

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0088

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(平成31年3月8日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災産地の復興・創生のため、集中復興期間及び第1期復興・創生期間(～令和2年度)において、状況変化等に起因して新たに現場が直面している農林水産業の課題を対象に先端技術の現場への実装に向けた現地実証を行うとともに、被災地に設置する社会実装拠点を核として組織的な技術導入を行うことにより、実用化された技術体系を速やかに実装、普及させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域内に設けた「農業分野」、「水産業分野」の現地実証地区において、新たな状況変化に起因する技術的課題を解決するための先端技術の現地実証を実施する。また実用化された技術体系の速やかな社会実装を図るため、被災地域内に設ける「農業分野」、「水産業分野」の社会実装拠点を核として、情報発信、技術研修、現場指導等を行う。各課題は実施期間を3～5年間としており、令和2年度が最終年度である。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	903	824	824	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	▲ 2	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	903	824	822	0	0		
	執行額	888	807	795					
	執行率 (%)	98%	98%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	98%	97%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	0	0	本事業は、令和2年度(2020年度)で終了。					
	農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	0	0						
	農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	0	0						
	試験研究費	0	0						
	農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	0	0						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位						
	被災地の復興に資する普及性、発展可能性のある研究成果を創出。	成果実績	%	91	82	100	-	100	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	101	91	111	-	111	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領に基づき、年次評価、事後評価に係る評価委員会で決定した評価結果を集計。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	実用化された技術体系の速やかな実装、普及を促進。	成果実績	%	100	100	100	-	100	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	111	111	111	-	111	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領に基づき、年次評価、事後評価に係る評価委員会で決定した評価結果を集計。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	「農業分野」及び「水産業分野」の実証研究の実施課題数	活動実績	件数	11	11	11	-	-		
		当初見込み	件数	11	11	11	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	「農業分野」及び「水産業分野」の社会実装促進課題数	活動実績	件数	36	36	36	-	-		
		当初見込み	件数	36	36	36	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	研究課題執行額 / 研究課題数	単位当たりコスト	百万円	80.7	73.3	74.7	-			
		計算式	額/執行課題数		888/11	807/11	822/11	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 農業の持続的な発展								
	施策	⑪ イノベーション創出・技術開発の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東日本大震災により甚大な被害を受けた東北の被災地において、地域の経営体の協力の下で、産学官に蓄積されている農林水産分野の先端技術を駆使した実証研究を実施するもの。また実用化された技術体系の速やかな実装、普及を図ることで、被災地の新たな食料生産地域としての再生に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・本事業は、被災三県(岩手県、宮城県、福島県)からの国への要望に基づいて、被災現場において優先度が高い研究課題を設定していることから、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・本事業は、震災によって大きな被害を受けた被災地域を新たな食料生産地域として再生することを目的として研究開発を行うものである。地方自治体では、研究資金の確保に加え、自治体の範囲を越えた連携・調整が必要なことから単独での実証は難しい。また、被災地という特殊な条件下において、新たな生産技術を導入することは大きなリスクがあるため、民間の投資を確保できない可能性が高く、被災地域の復興を短期間で達成するためには国が主導する必要がある。						

	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針「東日本大震災からの復興の基本方針」「農林水産研究基本計画」「農林水産業・地域の活力創造プラン」に即したものであるため、政策目標も明確であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・実証研究及び社会実装促進業務ともに、実施期間を3～5年として公募を行い、外部有識者を含めた企画競争による厳正な審査を経て選定している。 ・実証研究及び社会実装促進業務を進行管理調査する業務については、単年度契約で毎年度公募をしており、結果として令和2年度は一者応札となっているものの、新規参入を促すため、ホームページ等を通じた入札・公募情報の幅広い周知、希望者に対して事業内容や事業規模が把握できる資料の提供等に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果については、被災地域の農業者、漁業者に広く利益があり、受益者が限定的ではないことから、国が研究費を負担し研究開発を行うことは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・毎年度、経費の使用予定の詳細について提出させており、コストの水準が妥当か審査した上で配分額を決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・本事業において、再委託による中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を厳正に確認し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・執行率は97%であり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰り越しはない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業計画の策定、進行管理、研究実績の評価等に当たっては、運営委員会、事業評価委員会の評価結果に基づき、次年度の研究計画の打ち切りや一部研究計画を中止する等、効率的に実施することとしている。 ・また、的確に研究計画が進むよう、研究実績のある外部専門家をプログラム・オフィサー(PO)として各研究課題に配置し、定期的に研究状況を把握しつつ、推進会議への出席や直接現地に赴いての指導・助言を行う等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・実証研究においては「A評価又はB評価が実施課題の9割」という目標を上回っていることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・被災地における技術的課題を短期間で解決し、新たな食料生産地域として再生させるためには、国が研究開発を主導し、国立研究開発法人、大学、民間等が所有する技術を結集させつつ、実際のほ場で実証し、現場で役立つ技術を開発するとともに、地域への社会実装を促進させる研究開発を行う必要がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・当初見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・これまでの実証研究の成果については、各県に社会実装拠点を設置して、オープンラボや展示圃での情報発信や視察の受入れ、普及指導員や農協、漁協の指導員等と連携しての技術研修・現場指導を行い、成果の普及を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、東日本大震災復興対策本部がとりまとめた「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日決定)や「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)に即したものであるため、政策目標も明確であり、優先度も高い。また、被災三県からの要望に基づいて研究課題を設定しているため、自治体や生産者からのニーズが高い研究が実施されているほか、オープンラボや展示圃での情報発信や視察の受入れ、普及指導員や農協、漁協の指導員等と連携しての技術研修・現場指導を行い、成果の普及を図っている。 ・事業実施に当たっては、実証した技術の効果を毎年度検証することで効果的に事業を進めることとしており、さらに、農業者や漁業者等広く活用されるよう、普及促進の効果を毎年度検証することで、事業の適正な進行管理がなされている。
	改善の方向性		・事業最終年度であるので、今後類似事業においては、本事業の知見を活用し、研究成果が速やかに被災地域へ実装されるよう、事業実施主体の適正な進行管理に努める。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

定予了終 令和2年度で終了した事業である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

了終り通定予 令和2年度で終了した事業である。

備考

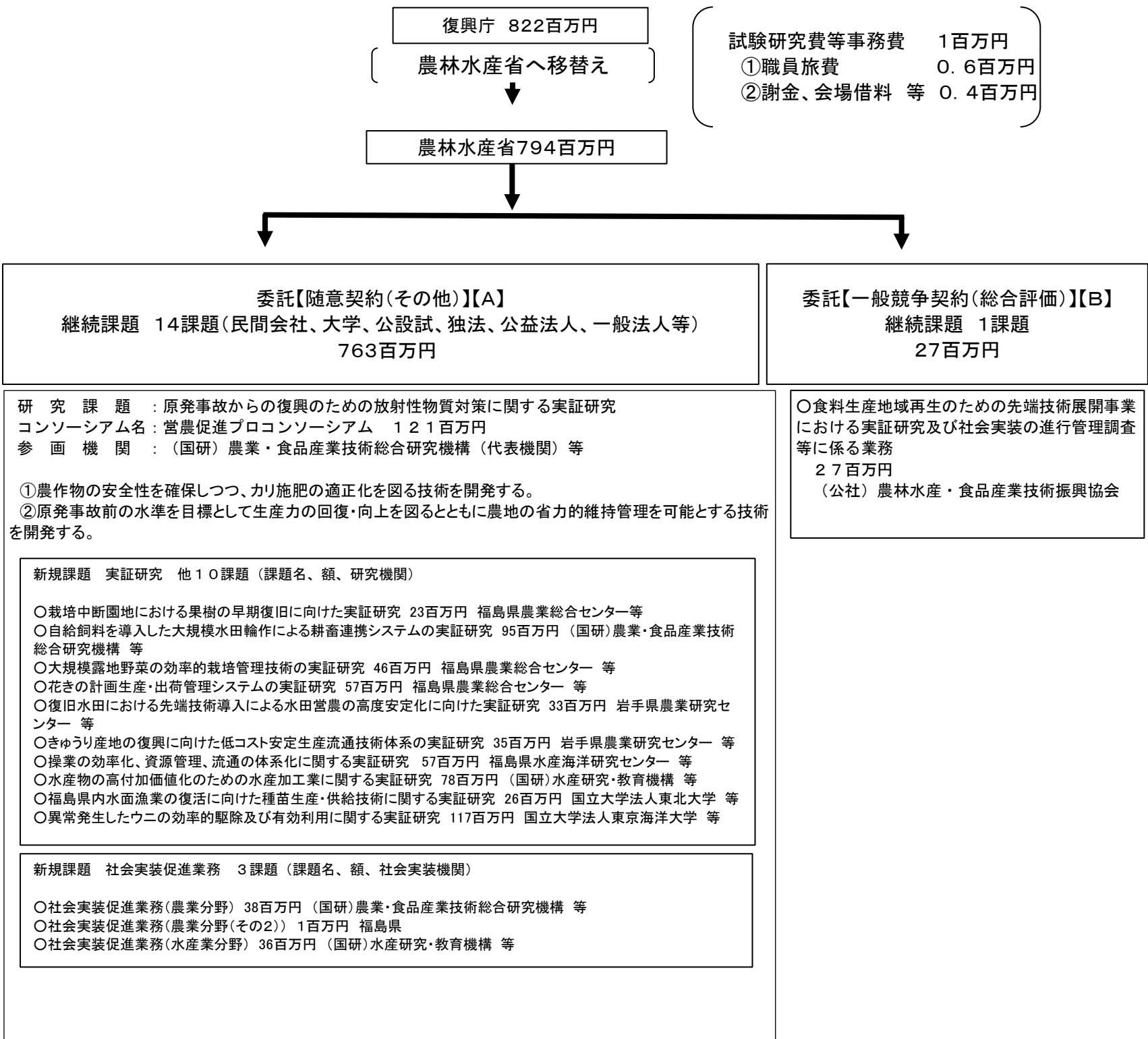
令和2年度の実績額については、額が確定していないため、一部決算額を記載

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度	-			
平成24年度	74			
平成25年度	105			
平成26年度	125			
平成27年度	0125			
平成28年度	0119			
平成29年度	0095			
平成30年度	0090			
令和元年度	復興庁 - 0095			
令和2年度	復興庁 - 0092			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	研究員	22	人件費	事務員	10
	雑役務費	放射能分析、土壌分析等	12	謝金	プログラムオフィサーへの謝金(研究課題進 行管理等)	9
	消耗品費	試薬、分析機器、肥料、農薬等	10	その他	一般管理費、印刷製本費、通信運搬費、雑 役務費	4
	旅費	打合せ等	8	旅費	プログラムオフィサーへの旅費(研究課題進 行管理等)	2
	その他	一般管理費、印刷費、会議費	7	消費税相当額	-	2
	機械・備品費	硬度計、濁度センサー等	3			
	消費税相当額	-	3			
	計		65	計		27

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産 業技術総合研究機 構	7050005005207	研究総括、除染後農地に おける地力の回復程度を 推定する技術の開発等	65	随意契約 (その他)	-	--	
2	福島県	7000020070009	除染後農地における堆肥 及び緑肥作物を利用した 地力回復体系技術の開発 の取りまとめ等	25	随意契約 (その他)	-	--	
3	国立大学法人東京 農工大学	1012405001281	大豆の放射性セシウム吸 収メカニズムの解明等	9	随意契約 (その他)	-	--	
4	国立大学法人福島 大学	1380005002234	避難指示解除に向けた水 稻栽培の安全性及び生産 性評価等	5	随意契約 (その他)	-	--	
5	公立大学法人秋田 県立大学	8410005001507	避難指示解除に向けた農 地の保安全管理及び地力回 復体系技術の開発のとりま とめ等	4	随意契約 (その他)	-	--	
6	京都府公立大学法 人 京都府立大学	9130005006665	非交換性カリによる放射 性セシウムの移行抑制の評 価等	3	随意契約 (その他)	-	--	
7	栃木県農業試験場	5000020090000	栃木県におけるカリ適正 化モデル実証試験の実施	3	随意契約 (その他)	-	--	
8	岩手県	4000020030007	草地のカリ適正化のため の対策技術の開発等	2	随意契約 (その他)	-	--	
9	宮城県古川農業試 験場	8000020040002	宮城県におけるカリ適正 化モデル実証試験の実施	2	随意契約 (その他)	-	--	
10	雪印種苗株式会社	6430001017705	除染後農地の低コスト雑 草管理技術の開発	1	随意契約 (その他)	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)農林水産・食 品産業技術振興協 会	8010405000743	研究課題の進行管理調査 等	27	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック